



2022年11月28日

各位

会社名 株式会社関通
代表者名 代表取締役社長 達城 久裕
(コード番号 : 9326 東証グロース)
問合せ先 常務取締役 片山 忠司
電話番号 06-6224-3361

2023年2月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年4月14日に公表しました2023年2月期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 業績予想について

2023年2月期 通期連結(累計)業績予想数値(2022年3月1日~2023年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	12,002	943	902	608	59.31
今回発表予想(B)	10,453	351	305	571	55.64
増減額(B-A)	△1,549	△592	△596	△37	—
増減率(%)	△12.9	△62.8	△66.1	△6.2	—
(ご参考)前期実績 (2022年2月期)	10,099	729	687	463	45.74

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、前期通期実績は、当社単体の実績を記載しております。

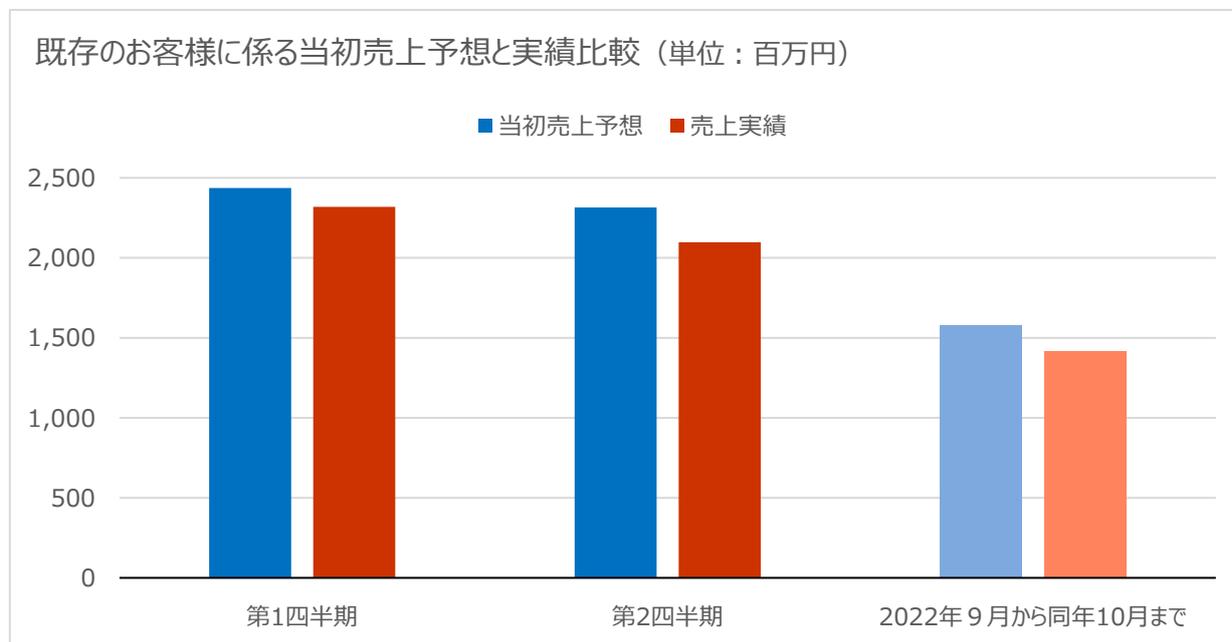
2. 修正の理由

2022年10月3日付公表いたしました「2023年2月期第2四半期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、2023年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正にあたりましては、物流サービス事業及びITオートメーション事業において、第2四半期まで堅調に推移している新規のお客様獲得を、第3四半期以降において一層強化すること、またクラウドトーマスの新規導入、及びEC・通販物流支援サービスの新規導入を予定どおりに開始できる体制を強化することで、2023年2月期通期連結業績予想を据え置きました。

しかしながら、2022年9月及び同年10月の月次決算の推移を踏まえ、また2023年2月までの新規のお客様の導入スケジュールを保守的に見積もった結果、2023年2月期通期連結累計期間の業績予想を修正することが適切であると判断するに至りました。なお、中期経営計画につきましては、每期改定を行うローリング方式にて策定しておりますので、2023年2月期の決算発表時に開示を行う予定です。また、「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、毎年5月下旬に改定した内容を開示するものとしておりますので、ローリングした中期経営計画に基づき2023年5月下旬に開示を行う予定です。

[売上高]

2023年2月期通期連結累計業績の売上高におきまして、物流サービス事業については、2022年9月及び2022年10月の月次決算では全体として前年同月を約10%上回って推移している一方で、既存のお客様に係る売上高は、当初予算及び前年同月に比べて、ともに約10%を下回って推移しており、その回復を見通すことが困難であることから、既存のお客様に係る売上高を下方に見直しました。



また、新規のお客様獲得は堅調に推移している一方で、その導入時期は当初の見込みに比べて遅れが生じる可能性があることを勘案し、新規のお客様に係る売上高の増加見込みについては、現時点で受注が確定した案件に限定し、かつ売上高の計上開始時期についても、確実性を重視して見直しました。

ITオートメーション事業についても、新規のお客様獲得は堅調に推移している一方で、その導入時期は当初の見込みに比べて遅れが生じる可能性があることを勘案し、新規のお客様に係る売上高の増加見込みについては、現時点で受注が確定し、かつ売上高の計上開始時期についても、確実性を重視して見直しました。加えて、2023年2月期第3四半期以降に物流自動化装置の販売強化による売上高の計上を見込んでおりましたが、不確実性が高いため売上高として下方に見直した一方で、確実性が高いソフトウェアのカスタマイズ売上の見込額を計上しました。

これらの結果、売上高は当初予想に比べ、12.9%下回る10,453百万円に修正いたします。

[営業利益]

売上原価につきまして、労務費においては、2023年2月期における月次決算の推移を踏まえて見直しを行い、また売上高予想の修正にともない発送運賃等の変動費の見直しを行いました。販売費及び一般管理費は、2023年2月期における月次決算の推移を踏まえて、科目ごとに計上見込額を算出し、主に減価償却費、賃借料及び人件費の見込額の見直しを行いました。

これらの結果、営業利益は当初予想に比べ、62.8%下回る351百万円に修正いたします。

[経常利益]

営業外収益及び営業外費用につきまして、2023年2月期における月次決算の推移を踏まえて、科目ごとに計上見込み額を算出し、見直しを行いました。

これらの結果、経常利益は当初予想に比べ、66.1%下回る305百万円に修正いたします。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

特別利益につきましては、2023年2月に当社が所有する東大阪主管センターの土地建物の売却する予定となったことで、1,067百万円を計上する見込みとなりました。詳細は、2022年11月28日付で公表し

ました「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

特別損失につきましては、使用を終了する予定となった一部のソフトウェア、物流ロボットの運用変更にもなう固定資産の除却、及び東大阪主管センターの土地建物売却にもなう事業改善損失引当金繰入額を計上する予定となったことで、494 百万円を計上する見込みとなりました。詳細は、2022 年 11 月 28 日付で公表しました「特別損失（固定資産除却損及び事業構造改善引当金繰入額）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想に比べ、6.2%下回る 571 百万円に修正いたします。

以上

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。